

主な出来事

【内政】

- 1日、内閣改造により、国防・退役軍人大臣、外務大臣等の閣僚交代。
- 20日、財務省は一部公的投資計画（PIP）関連事業の契約履行を一時停止。
- 22日、国会は地方選挙関連法案を全会一致で可決
- 23日、緊急事態宣言が5月10日23時59分まで延長（その後5月25日まで延長）。
- 28日、鉱物資源庁の新設が閣議決定。

【外交】

- 世銀はCOVID-19関連の機材や物資購入のため、1,500万米ドルを拠出。
- 国連はCOVID-19関連の技術支援等を実施するため、1,250万米ドルを拠出。
- 米国政府はCOVID-19対策支援のため、57万米ドル相当の医療支援を表明。
- 10日、キューバから派遣された264名の医療関係者がルアンダに到着。
- 28日、国会はAfcFTA設立協定の批准に関する法案を全会一致で可決。

【経済】

- BNAは全ての金融機関に対し、ローンの返済に60日間の猶予期間を設けるよう指示。
- IMFは2020年の実質GDP成長率を-1.4%、アンゴラ・カトリック大学は-6.8%と予測。
- 10日のOPEC+での減産合意により、5月から34万8,000バレル/日が減産予定。
- 運輸セクター全体で合計約13億米ドルの損失を被る見込み。
- ウアンボ州におけるレアアース採掘事業がロウレンソ大統領により承認された。

内政

1. 緊急事態宣言の延長

(1) 4月11日23時59分に終了予定であった緊急事態宣言が25日23時59分まで延長された[\(OP 4/9\)](#)。

(2) 4月23日、緊急事態宣言が5月10日23時59分まで延長された（当館注：5月に入り、5月25日まで延長）[\(AP 4/23\)](#)。

2. ソーシャルディスタンス義務の不履行

緊急事態宣言期間中のソーシャルディスタンス義務の不履行や不当な商品価格の吊り上げ等により、3月27日～4月2日の間に63名の市民が拘束された。また、429名の市民が嚴重注意を受けた[\(NJ 4/2\)](#)。

3. 受刑者の釈放

刑務所内でのCOVID-19感染拡大を防止するため、ルアンダ州の軽罪受刑者約1,000人が釈放された[\(JA 4/2\)](#)。

4. COVID-19関連措置

(1) 4月7日、保健省は退職した医療関係者に対し、COVID-19対策への協力を呼び掛けた[\(AP 4/7\)](#)。

(2) 4月11～13日、各州境のサニタリー・フェンスが一時的に取り除かれ、緊急事態宣言の発令以降初めて、ルアンダ州に取り残されていた地方出身者の帰郷が可能となった。しかし、バス代の高騰や混雑により数千人が帰郷できなかった[\(NJ 4/12\)](#)。

(3) 4月20日、TAAG アンゴラ航空のチャーター便でキューバに滞在するアンゴラ人147名が帰国し、ルアンダ州のホテルで14日間の検疫義務を課された([JA 4/21](#))。

(4) 4月21日、アンゴラ政府は、ウアンボ州、ベンゲラ州、ザイレ州、カビンダ州、クネネ州において無作為にCOVID-19の検査を実施するため、合計1,500件分の検査薬を配布した([AP 4/21](#))。

(5) 4月26日、保健省は検査件数を一日400件まで引き上げると発表した([AP 4/27](#))。

5. 国内／外 COVID-19 感染状況

(1) 4月27日、アンゴラ初の国内感染が確認された。16歳の女性であり、3月17日にポルトガルから帰国した感染者の娘である([AP 4/27](#))。

(2) 4月30日時点における国内の累計感染者数は27名(内、累計死者数2名、累計治癒者数6名)([AP 4/30](#))。

(3) 4月26日時点における国外在住アンゴラ人の累計感染者数は13名(内、累計死者数5名)。7名がポルトガル在住(1名死亡)、3名が米国在住(全員死亡)、2名が仏国在住、1名が英国在住(死亡)([AP 4/26](#))。

6. 政府による生活困窮者支援策

(1) COVID-19 政府対策本部は、水道が整備されていない地区に住む世帯に対し、3月28日から4月24日の間に合計約13.2万m³の飲料水を配給した([AP 4/25](#))。

(2) 4月18日、COVID-19 ウィラ州政府対策支部は、同州南部に住む生活困窮世帯500世帯に対し、合計600トンの生活必需品を配給した([JA 4/19](#))。

(3) 4月22日、COVID-19 政府対策本部は、ルアンダ州イコロ・イ・ベンゴ市、ヴィアナ市に在住する2,000名以上の生活困窮者に対し、食用油、豆類、米、砂糖、牛乳等の食料品を配給した([JA 4/22](#))。

7. 内閣改造

4月1日付大統領立法令4/20により内閣改造が行われた。主な閣僚交代は以下の通り([JA 4/6](#))。

(1) サルヴィアノ・デ・ジェズス・セケイラ国防大臣が罷免され、再編された国防・退役軍人省の新

大臣にジョアン・エルネスト・ドス・サントス元兵士退役軍人大臣を任命。

(2) マヌエル・ドミンゴス・アウグスト外務大臣が罷免され、新大臣にテテ・アントニオ外務副大臣を任命。

(3) フレデリコ・マヌエル・ドス・サントス・イ・シルヴァ・カルドーゾ大統領府文官長が罷免され、アダオン・フランシスコ・コレイア・デ・アルメイダ国内行政大臣を任命。

(4) 新国内行政大臣にマーシー・クラウディオ・ロペス政治・憲法・議会問題担当大統領顧問を任命。

(5) ジョゼ・デ・カルヴァーリョ・ダ・ロッシヤ通信・情報技術大臣が罷免され、再編された通信・情報技術・マスコミュニケーション省の新大臣にマヌエル・ゴメス・ダ・コンセイサオ・オーメン情報技術担当副大臣を任命。

(6) マリア・アンジェラ・テイシェイラ・デ・アルヴァ・セケイラ・ブラガンサ/ホテル・観光大臣が罷免され、再編された文化・観光・環境省の新大臣にアジャニ・ダ・コスタ氏を任命。

8. 大雨による被害

4月19日、大雨により11名が死亡、13名が行方不明、タラトナ地区の住宅113軒が浸水した([AP 4/19](#))。

9. 地方選挙関連法案の可決

4月22日、国会は地方選挙関連法案を全会一致で可決した。本法案は、予算の執行や管理等の権能が国家から地方自治体に移管されるもので、2020年実施予定の地方選挙関連法の一つに位置づけられる([NJ 4/21](#))。

10. 公的投資計画 (PIP) 事業の一時停止

4月20日、財務省は、COVID-19 感染拡大や油価の下落の影響を鑑み、資金が確保されていない公的投資計画 (PIP) 関連事業の契約履行を一時停止すると発表した([JA 4/21](#))。

11. 鉱物資源庁の創設

4月28日、鉱物資源・石油・ガス省は、鉱物資源庁の新設が閣議決定されたと発表した。それに伴い、鉄鉱石等の産出事業を展開していた国営企業フェランゴル社が解散し、同社の資産は鉱物資源庁が引き

継ぐ(NJ 4/29)。

1 2. 内戦関連法案の可決

4月27日、国会は内戦犠牲者の死亡登録に関する法案を可決した。1975年～2002年まで続いた内戦による犠牲者の死亡登録や死亡証明書の発行を簡略化することで、犠牲者を追悼し、国民の和解を推進する狙いがある(AN 4/30)。

1 3. 税制改正

4月24日、国会は税制改正案を承認した。所得税に関しては、低所得者向けに非課税枠を拡大し、高所得者の税負担を引き上げる。法人税(工業税)に関しては、これまで企業の分類に用いられていた「グループ A」、「グループ B」制度を廃止し、付加価値税の分類に倣い、「一般課税」と「簡易課税」に分類する(AP 4/25)。

1 4. 納税緩和措置

(1) アンゴラ政府は、COVID-19 感染拡大による影響を鑑み、人道目的の輸入商品に関しては付加価値税を免除することを決定した(VA 3/27)。

(2) 該当企業の工業税の申告期限が、企業別にそれぞれ2020年5月29日、6月30日まで延長された(AP 4/14)。

(3) 4月28日、セルジオ・サントス経済企画大臣は、COVID-19 感染拡大による企業への納税緩和措置の適用により、国税庁が管理する税収から合計約1,480億クワンザの減少、国家社会保障機構が管理する税収から合計約290億クワンザの減少が見込まれると発表した。(JA 4/28)。

外交

1. 国際機関による COVID-19 対策支援

(1) 世界銀行は、アンゴラ保健省から要請を受け、COVID-19 関連の機材や物資購入のために1,500万米ドルを拠出した(NJ 3/27)。

(2) 国連は COVID-19 関連の技術支援等を実施するため、1,250万米ドルを拠出。他、ナミベ州、ウイラ州、クネネ州、クアンド・クバンゴ州における食糧安全保障対策のため、350万米ドルを拠出(AP 4/14)。

(3) UNICEF は、COVID-19 対策支援の第一段階と

して、クネネ州、ウイラ州、ナミベ州、ルアンダ州において、水タンク、石鹼、ブリーチ、衛生管理キット等の支援物資を配給した(NJ 4/20)。

2. 他国政府による COVID-19 対策支援

(1) 米国政府はアンゴラにおける COVID-19 対策として、57万米ドル相当の医療支援、及び、飲料水供給、衛生管理、リスクコミュニケーション等に関する支援活動を実施することを表明した(AP 3/28)。

(2) 4月10日、キューバから派遣された264名の医療関係者がルアンダに到着した。国内全域の医療施設に配置される(JA 4/10)。

(3) ナミビア政府は、医療サービスを受ける必要がある場合、国境沿いのアンゴラ人に対して国境封鎖を解除し、入国を認めると発表(NJ 4/20)。

3. 中国による COVID-19 支援

(1) 4月16日、第2回目のアリババ基金からの支援物資がルアンダに到着した。人工呼吸器、N95 マスク、フェイスシールド、医療用手袋、使捨て防護服、赤外線体温計等が含まれていた(AP 4/16)。

(2) 4月24日、中国政府からの支援物資がルアンダに到着した。N95 マスク、医療用マスク、赤外線体温計、防護服、医療用手袋、靴カバー、ゴーグル等が含まれていた(AC 4/24)。

4. アフリカ連合(AU)農業大臣遠隔会議

4月16日、アフリカ連合(AU)加盟国の農業大臣は遠隔会議を開催し、COVID-19 対策としてのFAOとAU間での食料安全保障事業について議論した。アンゴラは、同事業の実施に賛同する意向を示した(AP 4/18)。

5. アンゴラ・米国関係

4月27日、ポンペオ国務長官は、アンゴラをはじめとするアフリカ各国からの米国民の退避は一時的なものであり、米国はアフリカ各国の経済復興のために尽力すると強調した(JA 4/28)。

6. アンゴラ・ナミビア国境の不法越境

駐ナミビア／アンゴラ総領事は、緊急事態宣言による移動の制限に違反し、ナミビアとアンゴラの国境を不法に越境した。ナミビア政府が医療目的に限りアンゴラ人の入国を許可して以降、4月28日までに国境を越えたアンゴラ人は56名であり、内16名が

不法入国であった(NJ 4/28)。

7. アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) の批准

4月28日、国会はAfCFTA設立協定の批准に関する法案を全会一致で可決した。本協定は、アフリカ単一市場の創出、アフリカ諸国間における自由な人や材の移動、貿易・投資の拡大等を目的としてアフリカ連合加盟国44カ国の間で合意され、2018年3月にキガリで調印された(JA 4/28)。

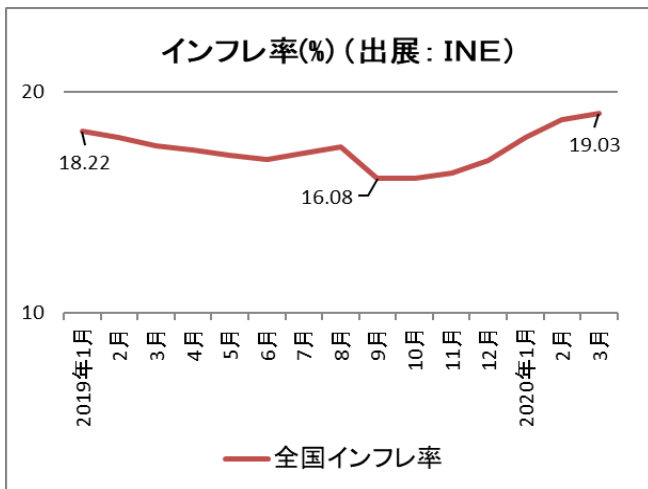
経済

1. 主要経済指標

(1) 物価

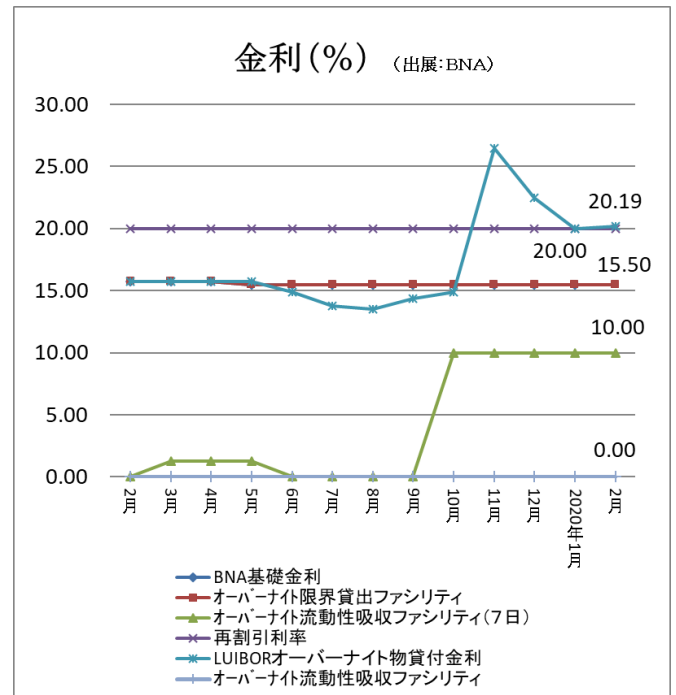
国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の3月期年間インフレ率は、19.03%。月間物価上昇率は1.70%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アルコール飲料(0.93%)、衣類(0.14%)、家具、家財、メンテナンス(0.11%)、モノ・サービス(0.19%)。



(2) 金利

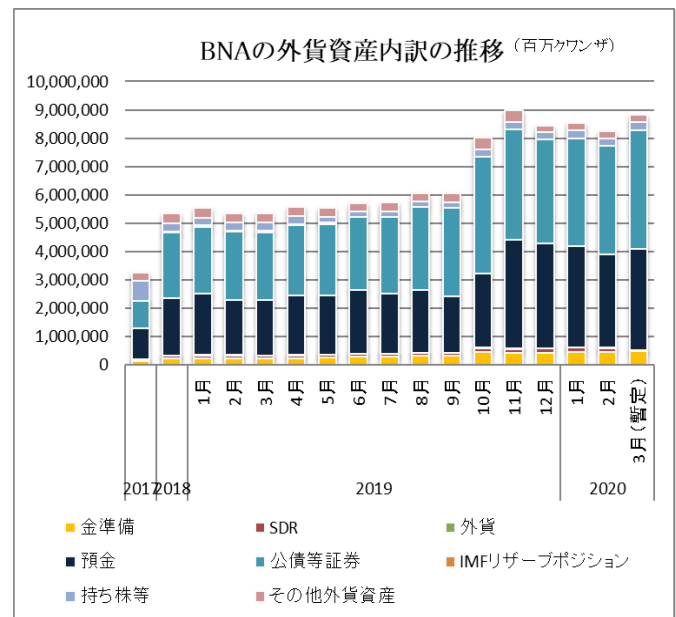
金融政策委員会(CPM)は開催されず。

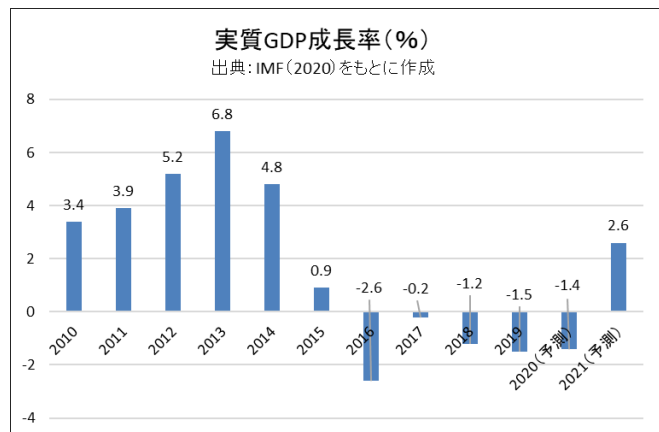
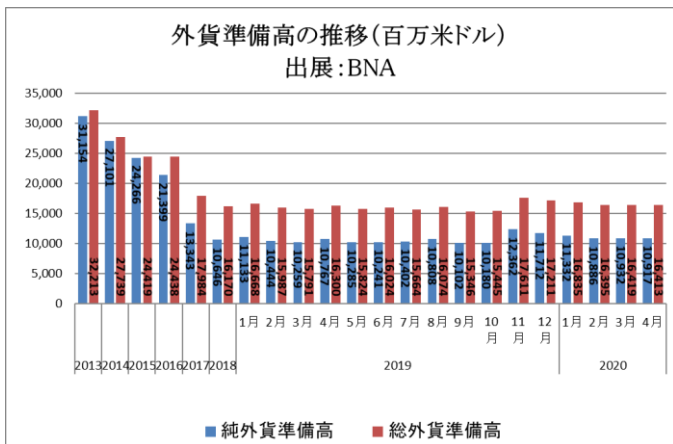


(3) 為替市場

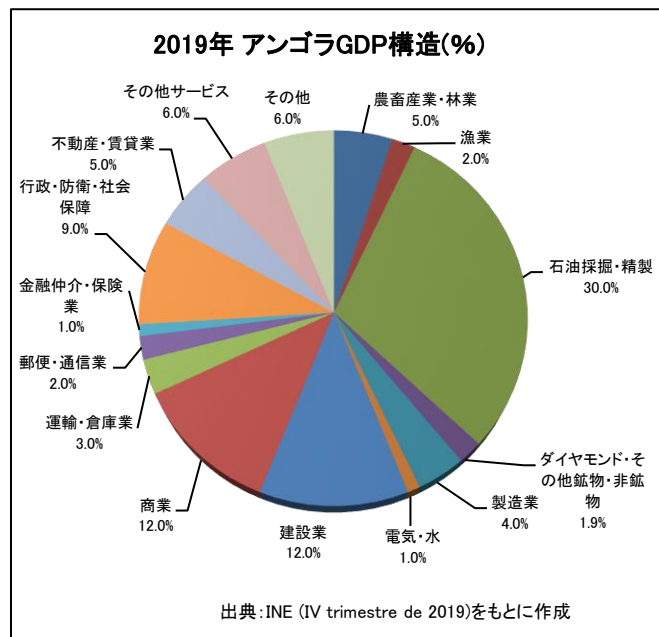
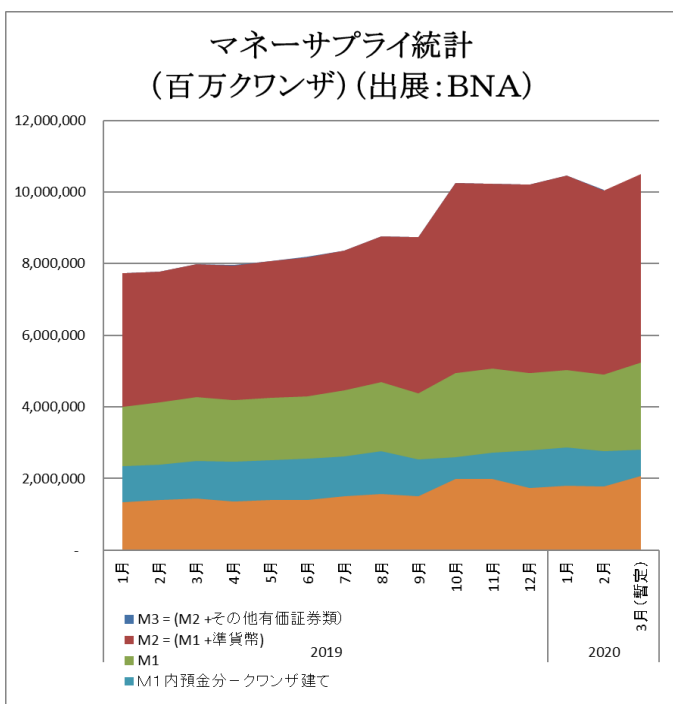
4月30日、為替相場は1USD=561.07293 AKZで推移。

(4) BNA 発表の外貨準備高統計

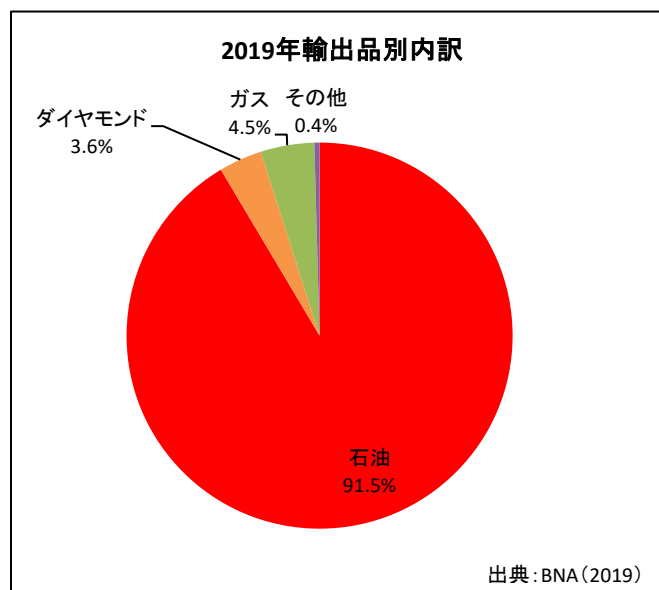




(5) マネーサプライ統計



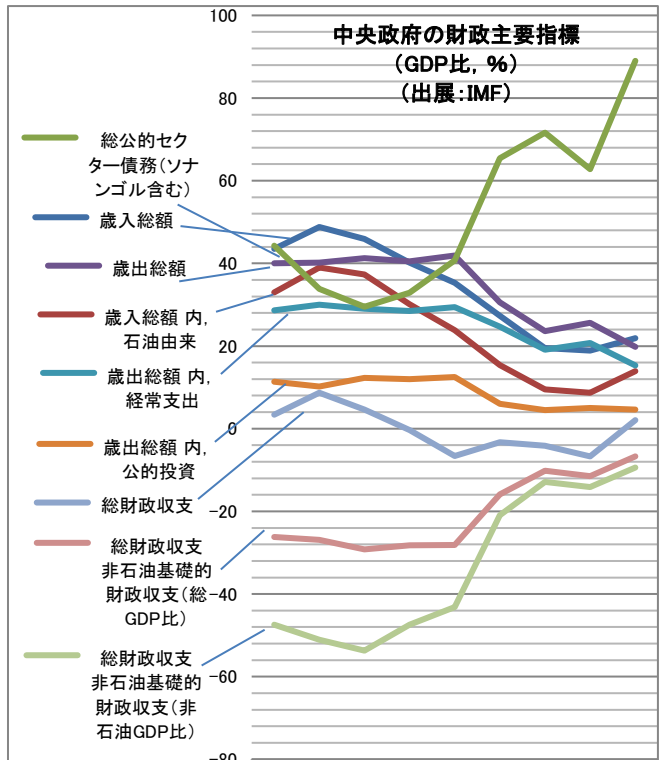
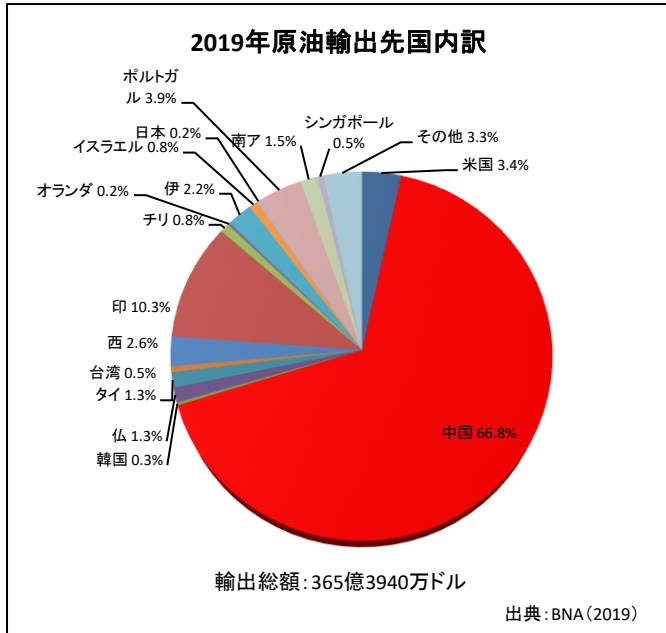
(7) 主要貿易統計



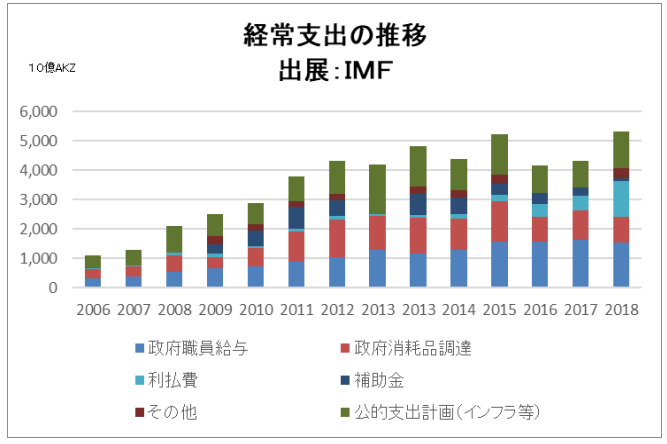
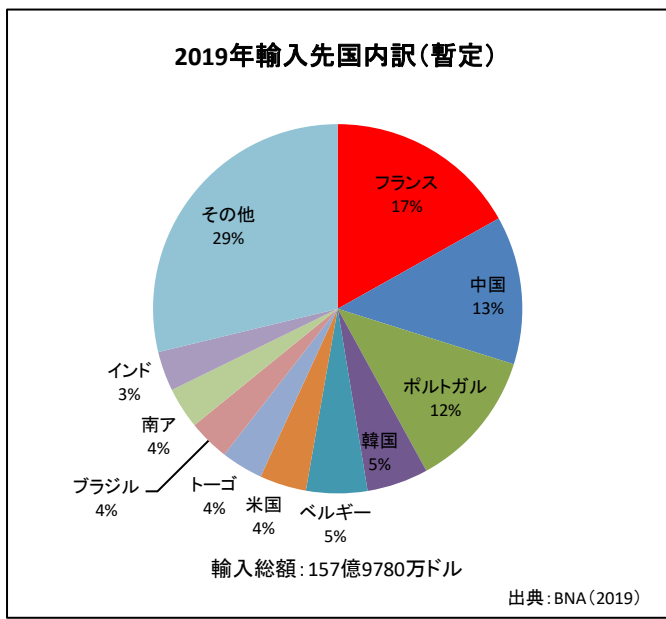
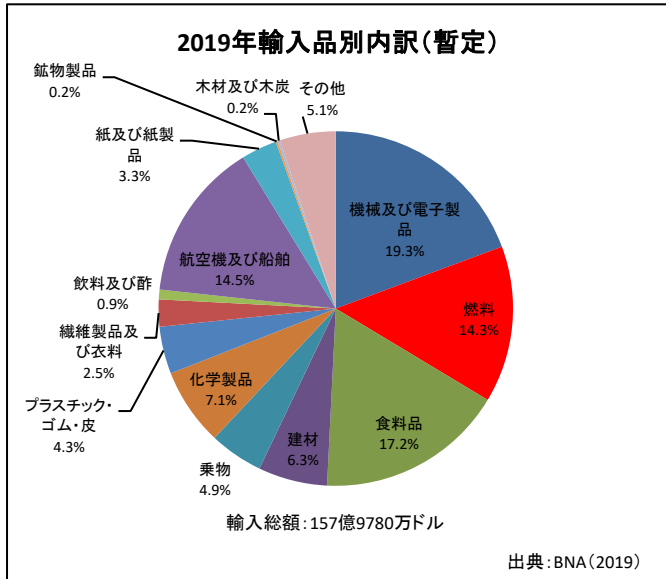
(6) GDP 及び成長率

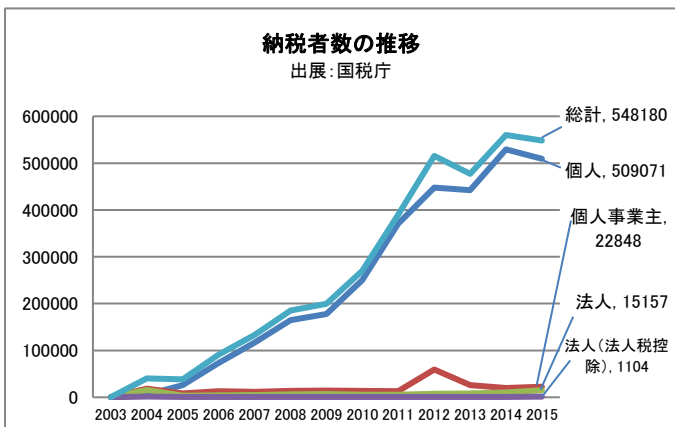
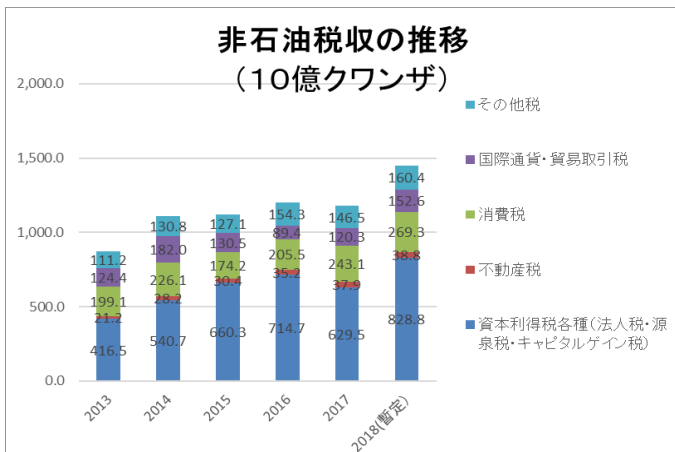
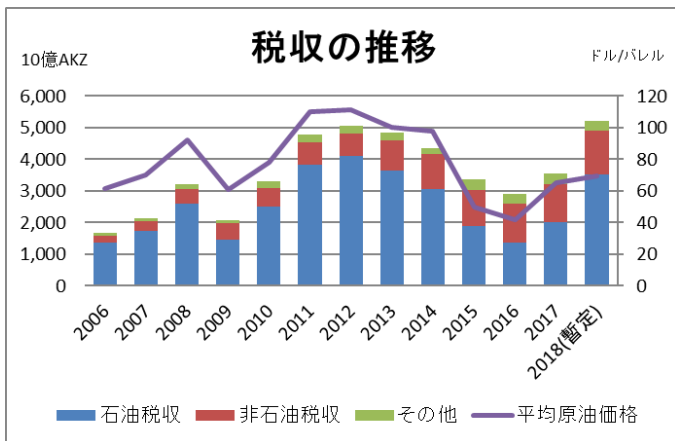
2020年			百万クワンザ
1月	2月	3月(暫定)	
10,469,417	10,053,988	10,507,429	M3 = (M2 + その他有価証券類)
10,464,603	10,049,111	10,502,484	M2 = (M1 + 準貨幣)
5,024,461	4,903,334	5,232,325	M1
368,000	357,743	369,587	M1内現金等流通分
4,656,461	4,545,591	4,862,737	M1内預金分
2,865,136	2,770,805	2,802,170	M1内預金分-クワンザ建て
1,791,325	1,774,786	2,060,568	M1内預金分-外貨建て

(8) 財政主要統計



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
歳入総額	43.5	48.8	45.9	40.2	35.3	27.3	19.5	18.9	21.9
歳入総額内、石油由来	33	39	37.3	30.1	23.8	15.4	9.5	8.7	13.9
歳出総額	40	40.2	41.3	40.5	41.9	30.6	23.6	25.6	19.8
歳出総額内、経常支出	28.6	30	29	28.5	29.4	24.7	19.1	20.7	15.3
歳出総額内、公的投資	11.4	10.2	12.3	12	12.5	6	4.5	5	4.6
総財政収支	3.4	8.7	4.6	-0.3	-6.6	-3.3	-4.1	-6.7	2.1
総財政収支 非石油基礎的財政収支(総GDP比)	-26.2	-26.9	-29.2	-28.2	-28.1	-15.9	-10.2	-11.5	-6.7
総財政収支 非石油基礎的財政収支(非石油GDP比)	-47.4	-51.1	-53.7	-47.4	-43.2	-20.9	-12.9	-14.1	-9.4
総公的セクター債務(ソナングル含む)	44.3	33.8	29.5	32.9	40.7	65.4	71.6	62.8	89





2. アンゴラ中央銀行 (BNA) による措置

(1) BNA は、全ての金融機関に対し、個人、法人問わずローンの返済に 60 日間の猶予期間を設けるよう指示した (当館注: 3 月までの支払いに滞納がないことが前提) ([ME 4/2](#))。

(2) BNA は、政府がアリアの支払いとして現金の代わりに企業に支払った公債を 1,000 億クワンザ分現金で買い上げる予定 ([ME 4/9](#))。

(3) BNA は、インフォーマル市場において自動決済システムを確立するため、金融機関に対し、簡易口座

の開設を進めるよう推奨した。通常の口座開設には、身分証明書の提出が必要となるが、簡易口座は他の書類やアンゴラ国税庁 (AGT) への登録証で代替することが可能となる ([AN 4/28](#))。

3. 大幅な景気後退予測

(1) IMF は、COVID-19 感染拡大や油価下落の影響を鑑み、2020 年の実質 GDP 成長率を 1.2% から -1.4% に下方修正した。また、対 GDP 比債務残高を 132.2% と予測した ([EX 4/21](#))。

(2) アンゴラ・カトリック大学は、「COVID-19 : アンゴラにおける経済社会的影響」という報告書を発表し、2020 年の実質 GDP 成長率を -6.8% と予測した ([EX 4/24](#))。

4. 企業への経済的悪影響緩和策

(1) 4 月 9 日、アンゴラ政府は、COVID-19 の経済的悪影響を緩和するため、生産部門の中小企業に対し、合計約 4,880 億クワンザを配当することを発表した ([LS 4/9](#))。

(2) 4 月 9 日、セルジオ・サントス経済企画大臣は、農業開発計画 (PDA) の一環として、国内生産者を対象に、約 260 億クワンザの融資枠 (金利 9%) を設けたと発表した ([ME 4/9](#))。

5. 金融機関による COVID-19 対策

(1) BMA (ミレニウム・アトランティコ銀行) は、アフリカ開発銀行より提供された 4,000 万米ドルを、農業セクターを中心とする中小企業への融資に配当する ([AP 4/22](#))。

(2) BAI グループ (アンゴラ投資銀行) は、COVID-19 対策支援として 1,600 万ユーロをアンゴラ政府に寄付した。また、5,000 件分の迅速検査キットを保健省に提供した ([AN 4/22](#))。

(3) BAI は、ルアンダ市、サウリモ市、ンダラランド市、メノンゲ市における病院改修のため、40 万ユーロを資金援助。改修工事はアンゴラ建設企業 Griner 社が受注した ([VG 4/23](#))。

6. COVID-19 による運輸セクターへの影響

(1) 4 月 20 日、運輸省航空担当副大臣は、運輸セクター全体で合計約 13 億米ドルの損失を被る推定だと発表した ([NJ 4/20](#))。

(2) 4 月 27 日、リカルド・アブレウ運輸大臣は、

緊急事態宣言による移動の制限を受け、アンゴラ航空（TAAG）の財政状況が悪化している状況を鑑み、財務省とともに対策を講じるつもりだと述べた（[JA 4/27](#)）。

7. COVID-19によるホテル産業への影響

COVID-19 対策による移動の制限を受け、3 月中にルアンダ州のホテルの稼働率は平均約 10%まで落ち込んだ。ホテル・ディアマンテの稼働率は、約 20%から 7%まで減少。ホテル・プレジデンテの稼働率は、約 50%から 7%まで減少した（[JA 4/7](#)）。

8. 油価の下落、減産合意

（1）OPEC+での協調減産交渉決裂により続いていた油価の下落の影響を鑑み、アンゴラは 5 月納入分の原油生産量を増加させた。48 輸送分（シップメント）を用意したが、その内 5 輸送分（全体の約 10.4%）を売ることができなかった（[EX 4/27](#)）。

（2）4 月 10 日の OPEC+での減産合意により、5 月 1 日から 6 月 30 日までアンゴラは一日当たり 34 万 8,000 バレルを減産する予定（[JA 4/10](#)）。

9. ソナンゴルの他社株式売却

4 月 23 日、ソナンゴルは、民営化事業の一環として同社が保有する 9 社の株式の公開入札を開始した。入札者の発表は、7 月 23 日を予定（[AP 4/24](#)）。

10. 石油・鉱物資源関連企業への特別措置

4 月 29 日、特別措置として石油・鉱物資源関連企業のみルアンダ州を含む州間の移動が許可された（[LS](#)

[4/29](#)）。

11. ICT 関連フォーラムの中止

COVID-19 感染拡大の影響を受け、2020 年アンゴラ ICT フォーラム（ANGOTIC）が中止となった（[AP 4/21](#)）。

12. ファーウェイによる技術協力・支援

（1）4 月 21 日、内務省はファーウェイと情報分野の職業訓練に関する MOU を締結した。また、犯罪防止等にデジタル技術を活用するため、同社から様々な機材を受け取った（[OP 4/22](#)）。

（2）4 月 25 日、ファーウェイは、COVID-19 政府対策本部に合計約 19 万米ドル相当の 8 台のテレビ会議用機器を提供した。寄贈式にはジョアン・エルネスト・ドス・サントス国防・退役軍人大臣が立ち合い、同社の支援に感謝の意を表明した（[AP 4/25](#)）。

13. 民営化関連

4 月 20 日、政府資産・参画管理院（IGAPE）は、経済特区（ZEE）における 13 の工場を民営化するため、公開入札を開始した。金属製包装容器の工場や既製コンクリートの工場などを含む（[AP 4/23](#)）。

14. レアアース採掘事業の承認

ウアンボ州におけるレアアース採掘事業がロウレンソ大統領により承認された。オーストラリア企業 Pensana Rare Earths 社が 35 年間の投資契約を得て採掘を開始する（[MH 4/27](#)）。

AA: All Africa, AC: アンゴラ華人報, AN:Ango Notícias, A024:Angola 24 horas, AP: Angop, CK: Club-K, DN: Diario de Noticias, DV: Dinheiro Vivo, DW: Deutsche Welle, EIU: Economist Intelligence Unit, EX: Expansão, FT: Financial Times, JA: Jornal de Angola, LS: Lusa, ME: Mercado, MH:Macau Hub, NJ: Novo Jornal, OBS: Observador, OP: O País, PA: Portal de Angola, VA: Ver Angola, VE: Valor Económico, VG: Vanguarda, VOA: Voice of America.